射水市監査委員告示第8号

定例監査結果の公表について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき、射水市監査基準（令和2年射水市監査委員告示第6号）に準拠して令和4年8月に実施した総務課、財政課、課税課、収納対策課及び選挙管理委員会事務局の定例監査の結果を同条第9項の規定により別紙のとおり公表する。

令和4年8月9日

射水市監査委員 村上 欽哉

射水市監査委員 折橋 清弘

射水市監査委員 吉野 省三

定例監査結果報告

第1 監査の概要

1 監査の対象及び選定理由

(1) 監査の対象

(財務管理部) 総務課、財政課、課税課、収納対策課
 (選挙管理委員会) 選挙管理委員会事務局

(2) 選定理由

財務管理部（総務課、財政課、課税課、収納対策課）及び選挙管理委員会（選挙管理委員会事務局）の財務に関する事務、経営に係る事業の管理については、監査の実施頻度、金額的・質的重要性などから、次のとおり当年度の監査委員監査の対象とする。

監査の方法	対象部局課	前回の監査期間（監査範囲）（方法）
書面監査	総務課	令和3年7月21日から8月6日まで （令和2年度執行分）（監査委員監査）
	選挙管理委員会事務局	
監査委員審査	財政課	令和3年7月21日から8月6日まで （令和2年度執行分）（書面監査）
	課税課	
	収納対策課	

2 監査の目的と範囲

重要リスクに対する内部統制の整備状況及び運用状況等を監査し、その有効性を評価するとともに、令和3年度に執行した当該事務が関係法令及び規程等に準拠し、適正で効率的かつ効果的に行われているかを、証ひょう書類等の突合、質問、関係書類の閲覧などの監査手続を通じて検証することを目的とする。

3 重要リスク及び監査の着眼点

監査の実施に当たり、重要リスク及び監査の着眼点を次のとおり設定した。

重要リスク	監査の着眼点
(1) 予算の執行が適正に行われていないリスク	ア 予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか。
	イ 予算計画に対する実績は妥当であるか。
	ウ 継続費、繰越明許費の繰越扱い、使用手順に誤りはないか。
	エ 計数に違算はないか。特に各種の帳簿の計数は、証拠書類等の計数及び関係帳簿類の計数と符合しているか。
	オ 出納員等の事務引継は適正に行われているか。

	カ 歳入の徴収又は収納事務の委託及び支出事務の委託は適正に行われているか。また、歳入の徴収又は収納の事務を委託した場合、所定の告示及び公表を行っているか。
(2) 資金運用が円滑に行われ ないリスク	ア 起債の内容は適切か。起債の目的、資金種別、時期、限度額、方法、借入先、利率及び償還の方法等は適切か。
	イ 起債は予算で定められた限度内で行われているか。
	ウ 基金の設置目的は明瞭であり、かつ目的に従って積み立てられ、确实、効率的に運用されているか。
	エ 基金の取崩し手続は適正に行われているか。
	オ 基金運用から生ずる収益及び管理経費の処理は適切に行われているか。
(3) 賦課事務が適正に行われ ないリスク	ア 台帳、帳簿、証拠書類等は保存されているか。また、その記帳は適正に行われているか。
	イ 非課税、減免、課税免除、不均一課税、納期延長の取扱い及び手続は、法令等の規定に基づいて適正に行われているか。
	ウ 更正決定及び加算金の処理は適正に行われているか。
(4) 徴収、滞納整理事務の手続 が適正に行われ ないリスク	ア 徴収台帳等は整備されているか。また、その記帳は適正に行われているか。
	イ 滞納者の実態は十分調査されているか。また、その滞納の状況と理由を明確に把握し、かつ記録しているか。
	ウ 必要に応じ徴収停止、履行期限の延長、分割納付、債務の免除等の緩和措置がとられているか。また、その手続は適正か。
	エ 督促手数料、延滞金等は適正に徴収しているか。また、これを免除しているものについては、理由及び手続は適正か。
	オ 不納欠損処分は適時、かつ厳正に行われているか。
(5) 支出事務が適正に行われ ないリスク	ア 違法、不当な支出又は不経済な支出はないか。
	イ 需用費、備品購入費の支出において、検査検収は确实に行われ、かつ、物品購入、修繕等の事実のないものはないか。

	ウ 委託料の支出において、委託の相手方及び選定方法は適切か。
	エ 委託内容の履行確認は適正に行われているか。また、履行期限は守られているか。
(6) 必要性の乏しい補助金や助成金が交付されるリスク	ア 使用は、交付要綱の交付目的及び交付対象を逸脱していないか。
	イ 補助金の交付条件は適切に付され、条件どおり交付、履行されているか。
	ウ 実績報告に基づく精算は適切か。
	エ 補助の効果は確認されているか。また、補助効果の点から整理すべきものはないか。
(7) 契約手続が適正に行われていないリスク	ア 随意契約による場合は原則として2人以上の者から見積書を徴しているか。また、例外的に1人の者から見積書を徴する時は、その理由は適正か。
	イ 権限を超えた契約及び恣意に分割している契約はないか。
	ウ 契約書、見積書等関係書類及び帳簿は确实かつ的確に整備されているか。

4 監査の実施内容

財務管理部（総務課、財政課、課税課、収納対策課）及び選挙管理委員会（選挙管理委員会事務局）の財務に関する事務、経営に係る事業の管理について、主な着眼点ごとに、内部統制の整備状況及び運用状況について、証ひょう書類等の突合、質問、関係書類の閲覧などの方法により監査を実施した。

5 監査の期間

令和4年7月21日から同年8月4日まで

第2 事業の概要

1 事務又は事業の概要

(1) 総務課・選挙管理委員会事務局

総務課・選挙管理委員会事務局は、防災・危機管理、条例・規則の審査・公布及び情報管理に係る事務を行っており、主として次のような事務が行われている。

- ① 防災・危機管理の統括に関すること
- ② 条例、規則等の審査、公布及び編纂に関すること
- ③ 情報公開に関すること
- ④ 選挙管理委員会に関すること
- ⑤ 入札及び契約に関すること。

(2) 財政課

財政課は、財政計画及び予算の編成に関する事務を行っており、主として次のような事務が行われている。

- ① 財政事情書の作成及び公表に関する事務
- ② 地方債及び資金計画に関する事務
- ③ 地方交付税に関する事務
- ④ 寄附金に関する事務
- ⑤ 基金に関する事務

(3) 課税課

課税課は、市民税、資産税等の賦課事務を行っており、主として次のような事務が行われている。

- ① 個人・法人市民税に関すること
- ② 軽自動車税等に関すること
- ③ 資産税等に関すること
- ④ 諸証明に関すること

(4) 収納対策課

収納対策課は、市税等の収納事務及び債権管理に係る事務を行っており、主として次のような事務が行われている。

- ① 市税・国民健康保険税の収入及び滞納処理に関すること
- ② 市税等の督促、滞納整理に関すること
- ③ 納税相談に関すること
- ④ 税外債権の事務に関すること

2 監査対象課の職員数の直近数年間の推移

(単位：名)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総務課 選挙管理委員会事務局	12	12	12
財政課	7	7	7
課税課	20	20	20
収納対策課	10	10	11

3 執行状況

(1) 総務課・選挙管理委員会

歳入

(単位：千円)

区分	令和3年度 決算見込額	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額
14-1-1 総務費使用料	2	2	2
15-2-1 総務費国庫補助金	6,418	6,001	1,224
15-3-1 総務費国庫委託金	47	45	17,321
16-1-5 総務費県負担金	-	-	842
16-2-1 総務費県補助金	1,064	3,267	2,391
16-3-1 総務費県委託金	32,023	32,829	48,720
18-1-8 総務費寄附金	1,400	1,465	-
21-5-2 雑入	1,284	107	831
合計	42,238	43,717	71,331

歳出

区分	令和3年度 決算見込額	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額
2-1-1 一般管理費	44,865	44,553	46,624
2-1-3 文書広報費	3,761	3,880	3,525
2-1-8 行政情報推進費	359,320	346,887	285,753
2-1-10 公平委員会費	68	68	326
2-1-15 防災対策費	32,778	60,678	32,567
2-4-1 選挙管理委員会費	393	259	454
2-4-2 選挙啓発費	126	140	138
2-4-3 射水市長選挙及び 射水市議会議員選挙費	48,436	-	-
2-4-4 衆議院議員総選挙費	30,128	-	-
県知事選挙	-	30,101	-
参議院議員通常選挙費	-	-	28,156
県議会議員選挙費	-	-	18,052
合計	519,875	486,565	415,593

(2) 財政課

歳入

(単位：千円)

区 分	令和3年度 決算見込額	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額
2-1-1 地方揮発油譲与税	87,178	84,432	86,096
2-2-1 自動車重量譲与税	249,256	245,650	247,947
2-5-1 地方道路譲与税	-	-	33
3-1-1 利子割交付金	10,182	12,847	13,567
4-1-1 配当割交付金	81,379	54,765	61,471
5-1-1 株式等譲渡所得割交付金	89,540	61,585	34,035
6-1-1 法人事業税交付金	202,454	102,432	-
7-1-1 地方消費税交付金	2,264,917	2,078,544	1,699,780
8-1-1 ゴルフ場利用税交付金	47,159	44,347	48,083
自動車取得税交付金	-	-	48,409
9-1-1 環境性能割交付金	30,087	27,304	14,191
10-1-1 地方特例交付金	99,972	98,330	87,743
10-2-1 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	196,006	-	-
11-1-1 地方交付税	9,052,699	8,177,732	8,051,685
12-1-1 交通安全対策特別交付金	12,968	12,301	11,610
17-1-2 利子及び配当金	17,070	19,322	18,844
18-1-1 一般寄付金	52,000	39,000	112,343
19-1-2 小杉インターパーク管理基金繰入金	900	900	900
合併地域振興基金繰入金	-	448,000	147,000
19-1-4 ふるさと射水応援基金繰入金	200,000	180,000	134,000
財政調整基金繰入金	-	190,000	-
20-1-1 繰越金	1,628,245	1,557,533	1,151,654
21-5-2 雑入	22,834	69,262	19,259
22-1-3 衛生債	32,000	-	16,500
22-1-8 臨時財政対策債	947,600	1,074,300	1,078,400
22-1-12 減収補てん債	-	73,900	-
合 計	15,324,446	14,652,485	13,083,517

歳出

区 分	令和3年度 決算見込額	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額
2-1-4 財政管理費	1,241,459	1,050,728	431,871
3-1-3 老人福祉費	2,771,175	2,762,506	2,633,621
3-1-5 国民健康保険対策費	504,327	494,698	496,402
4-3-1 病院費	809,778	745,152	673,696

4-4-1 上水道費	33,540	1,264	20,787
8-5-1 下水道費	2,277,997	2,303,275	2,313,902
12-1-1 公債費元金	5,107,105	4,813,788	5,463,913
12-1-2 利子	295,370	320,573	361,942
12-1-3 公債諸費	0	0	20,359
13-1-1 予備費	0	0	0
合 計	13,040,751	12,491,983	12,416,493

(3) 課税課

歳入

(単位：千円)

区 分	令和3年度 決算見込額	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額
1-1-1 市民税個人	4,766,128	4,797,679	4,746,358
1-1-2 市民税法人	1,203,554	965,573	1,094,317
1-2-1 固定資産税	8,276,824	8,615,698	8,739,821
1-2-2 固有資産等所在市町村交付金	53,101	53,324	55,097
1-3-1 環境性能割	12,384	9,820	3,258
1-3-2 種別割（軽自動車税）	296,542	285,755	275,476
1-4-1 市たばこ税	571,419	564,518	543,929
1-5-1 入湯税	21,117	16,161	22,589
2-3-1 特別とん譲与税	38,831	36,659	36,356
14-2-1 総務費手数料	4,503	4,544	5,189
21-5-1 弁償金	6	7	9
21-5-2 雑入	83	83	83
合 計	15,244,491	15,349,821	15,522,482

歳出

区 分	令和3年度 決算見込額	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額
2-2-1 税務総務費	3,912	3,981	3,665
2-2-2 賦課徴収費	88,966	222,023	141,605
合 計	92,878	226,004	145,270

(4) 収納対策課

歳入

(単位：千円)

区 分	令和3年度 決算見込額	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額
1-1-1 市民税個人	35,487	28,755	33,281
1-1-2 市民税法人	2,666	1,935	1,340
1-2-1 固定資産税	50,482	33,189	38,095
1-3-2 種別割	3,028	2,140	2,289

14-2-1 総務費手数料	1,578	1,525	1,728
16-3-1 総務費県委託金	156,933	155,362	156,877
21-1-1 延滞金・加算金及び過料	12,790	13,120	13,850
21-5-2 雑入	33	33	33
21-5-3 滞納処分費	0	0	0
合 計	262,996	236,059	247,492

歳出

区 分	令和3年度 決算見込額	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額
2-2-1 税務総務費	113	40	272
2-2-2 賦課徴収費	14,412	14,052	19,341
合 計	14,525	14,092	19,613

第3 監査の結果

監査の結果、事務処理は概ね適正に行われていたものと認める。

なお、その他軽易な注意事項については記述を省略した。

○意 見

- (1) 一般会計の実質収支額が約18億円の黒字となったが、予算現額と歳入歳出済額が乖離しており、適切な予算管理に努められたい。
- (2) 令和3年度は減債基金等の積立てを行っているが、今後ますます財源の確保が厳しくなる中、公共施設の整備計画に合わせ公共施設建設等基金への積立ても検討するなど、計画的な基金管理・運用に努められたい。
- (3) 予算の執行状況についての的確に把握し、歳出予算で多額の不用額が生じることがないように、適正な予算執行・管理に努められたい。

(財政課)

- (4) 市税は歳入の根幹をなす最も重要な自主財源であり、的確な税務調査に基づき、公平公正な課税に努められたい。
- (5) 限られた職員数ではあるが、課税誤り等が生じないように、職員の専門知識の習得、継承や資質の向上に取り組まれたい。

(課税課)

- (6) 滞納繰越額の縮減に向け、納付環境の整備と滞納整理の強化に努め、滞納者への適切な納税相談、コールセンターの有効活用により収入率向上に努められたい。
- (7) 滞納整理において、預金口座や給与等の債権差押は最も簡便で有効な手段だが、搜索等による動産差押や不動産差押の執行も検討し、適時適切な滞納整理と公平公正な税負担の実現に努められたい。

(収納対策課)